

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

三 子ども達を競争教育に追い立てる学校教育はやめてください。

① 中学一年生から受験競争に追い立てる府内統一テスト（チャレンジテスト）は廃止して下さい。また、小学校からの大阪府新学力テスト（すくすくウォッチ）は子どもたちの内心に踏み込み評価するもので内心の自由を侵すものです。このようなテストはやめてください。また、子ども達に負担を強いる体力テストもやめてください。

（回答）

○ チャレンジテストにつきましては、本テスト結果を活用し、大阪の子どもたちの学力状況を把握・分析し、教育指導の工夫改善を図るとともに、大阪府公立高等学校入学選抜の調査書の評定の公平性の担保に資する資料を作成することを目的に実施しているところです。

○ また、小学生すくすくウォッチは、子どもたち一人ひとりが学びの基盤となる言語能力、読解力、情報活用能力等を向上させ、これからの予測困難な社会を生き抜く力を着実につけることを目的として市町村教育委員会の協力のもと実施するものです。

○ 子ども一人ひとりの力を伸ばすため、その良さを引き出すとともに子どもたちが自分自身の学習を振り返り、その後の学習に活かせるよう、ウォッチシート（個人票）には、アンケートやわくわく問題等から見られる良さを記載して返却しています。

【小中学校課】

○ 「めっちゃ MORIMORI スポーツテスト」は子ども一人ひとりの体力・運動能力や、運動・生活習慣等を把握し、それぞれの子どもに合った体力づくりを支援するため、市町村教育委員会の協力のもと実施するものです。

○ 一人一台端末に子どもたちが直接記録を入力すると自動でデータの集計・分析ができ、画面上で個人結果票を見ることができます。また、つけたい力に対する運動遊び等も提示されるとともに、学校においては、児童の課題の把握が早期にできることから子どもたちの課題を踏まえた具体的な取組みを進めることができます。

【保健体育課】

（回答部局課名）

教育庁 教育振興室 保健体育課

教育庁 市町村教育室 小中学校課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

三 子ども達を競争教育に追い立てる学校教育はやめてください。

② 「全国学力・学習状況調査」への参加、結果の公表、学校間のランク付けをやめてください。

（回答）

○ 全国学力・学習状況調査は、文部科学省を実施主体・市町村教育委員会を参加主体として実施されるものであり、府教育庁は、調査への参加・不参加について、言及する立場にありません。

○ なお、府教育庁としては、市町村及び学校別結果の公表は行っておりません。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六① ギガスクール構想による学校現場へのタブレット配付は様々な問題が起きています。タブレット教育は本当に必要なのか、検討し、教師の主体性を重んじる立場で活用してください。小学校低学年では活用困難な子どもが生まれています。子どもの実態に合った教育ができるようにしてください。

（回答）

- 令和2年度及び令和3年度に全面実施された小中学校の学習指導要領においては、「情報活用能力」が学習の基盤となる資質・能力と位置付けられ、教科等横断的にその育成を図ることとされました。また、その育成のために必要なＩＣＴ環境を整え、それらを適切に活用した学習活動の充実を図ることとされており、情報教育や教科等の指導におけるＩＣＴ活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実を図ることが求められているところです。
- タブレット端末等を効果的に活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適な学びと協働的な学びを実現させることを目的に各学校においては、子どもたちが主体となった様々な授業や活動をおこなっているところです。活用にあたっては、子どもの状況や発達段階に応じた学習が進められるよう、各市町村に伝えているところです。タブレット端末の活用にあたっては、各市町村、各学校において、使用方法などを決め、活用しているところであり、使用にあたっては、学習活動において効果的・効率的な活用を行うよう、助言しているところです。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

六② タブレット授業の強制はやめてください。

（回答）

○ タブレット端末の活用にあたっては、子どもの状況や発達段階に応じた学習が進められるよう、各市町村に伝えているところです。

（回答部局課名）

教育庁 市町村教育室 小中学校課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

八 公立学校の非常勤講師の給与は時間給をやめ、月額払いにもどしてください。

（回答）

○ 非常勤講師の報酬については、これまで勤務する月や曜日によって、1ヶ月あたりの要勤務回数に差が生じる場合でも、同額の月額報酬が支給されており、実質的に授業1回あたりの報酬水準に不均衡が生じていたことから、勤務実績に見合った報酬とするため、見直しを行ったものでございます。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員企画課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

九 教職員の過労死ラインをこえる長時間過密労働を解消して下さい。

（回答）

- 府立学校においては、長時間勤務の要因について分析を実施し、特に部活動方針の遵守など府立学校全体の課題に応じた取組みを令和6年2月に定めたところです。
- 更に、これらの取組を着実に進めるため、令和6年度の夏季休業期間中に長時間勤務が常態化している教員が在籍する学校の校長に対し、ヒアリングを実施しました。
- ヒアリング対象になった学校については、今後も進捗管理を行い、必要に応じて改善を促していきます。
- 併せて、デジタル採点等のＩＣＴを活用した校務運営の効率化や多様な人材配置等に取り組むことで、教員の負担軽減とワークライフバランスを実現させてまいります。
- 平成27年度から大阪府立学校安全衛生協議会の健康対策部会に「長時間労働健康障がい防止委員会」を設置し、教職員の長時間労働による健康障がいの防止に向けた課題を検討するため、調査審議を行ってまいりました。
- 令和6年度からは、同委員会参加者である教職員企画課長を同協議会委員に追加し、総括安全衛生管理者のもと、同協議会本体にて、長時間労働による健康障がい防止について審議を行っております。

（回答部局課名）

教育庁 教職員室 教職員企画課

教育庁 教職員室 福利課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

十 公立はもちろんのこと、私立高校の学費は無償にしてください。

- ① 大阪府下の私立高等学校支援補助金（私立高校無償化）で「所得制限」を撤廃するなど制度を拡充し、国に就学支援金予算増額を府として要請してください。

（回答）

- 私立高校等授業料無償化制度について、所得制限のない完全無償化に向け、令和6年度の高校3年生から段階的に適用し、令和8年度に完全無償化の実現をめざしています。
- 国への要請については、毎年度、国の就学支援金制度の拡充を要望しており、令和2年度には就学支援金にかかる予算の大幅な増額がなされています。
- また、高校進学率が99%を超える現状を考えれば、高校授業料の無償化は国で取り組むべき施策であると認識しており、令和6年度は、全国知事会や近畿ブロック知事会、関西広域連合においても、国の就学支援金制度の拡充を要望しております。今後もあらゆる機会を捉え、他の都道府県とも連携しながら、就学支援金制度の拡充を国へ要望していきます。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目）

- 十 公立はもちろんのこと、私立高校の学費は無償にしてください。
- ② 私立学校の運営費への補助金である経常費助成を抜本的に拡充し、公立高校への公費支出との格差（公私間格差）を縮小して下さい。さしあたり、経常費助成の児童・生徒一人当たり単価を「国の基準額」以上として下さい。

（回答）

- 私立学校への経常費補助金の補助単価については、標準教育費（公立1人あたり経費）の2分の1を基本とし、国の財源措置額（国補助単価＋地方交付税単価）の範囲内で補助単価を算定しています。
- 私立高校については、授業料無償化制度と経常費補助金を合わせ、充実した私学助成を実施しています。今後とも、これらを適切に運用し、私立高校の振興に努めてまいります。

（回答部局課名）

教育庁 私学課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。

回 答

団体名（第68回大阪母親大会実行委員会）

（要望項目） 十二 大阪府の私学課は、森友学園を認可した責任の下に、最後まで真相を究明して下さい。
（回答） ○ 森友学園問題に対しては、様々な面から調査が重ねられ、議会での質問に対する答弁や、マスコミへの対応、私学審議会議事録等についての行政文書公開請求など、私学課として真摯に対応するとともに、府の内部調査である設置認可申請に関する検証報告も公開され、可能な限りの情報を開示しています。 ○ なお、小学校の設置認可は行っておりません。
（回答部局課名） 教育庁 私学課

※要望項目欄に項目番号と内容を記入願います。